

〔東アジア史検討会概要〕

日本国際問題研究所領土・歴史センターに設置された東アジア史検討会のうち、検討会委員の報告について概要を掲載いたします。なお、概要は執筆者の見解を表明したものです。

2018年度第8回会合

(開催日) 2018年3月7日

(報告者) 三宅康之 関西学院大学国際学部教授

(報告タイトル)

「中華人民共和国成立期におけるアジア国際秩序—インド、ビルマ、インドネシアと中国の関係を中心に一」

(概要)

70年前の中華人民共和国成立前後の時期(中国成立期)は中国以外にもアジア全域で大変動が生じた時代であり、印パ、ビルマ、インドネシア、インドシナ等々、植民地の独立とそれに伴う武力紛争が相次いだ。一方、単に混乱状態にあったわけではなく、この大変動の中でも新興国同士が関係を構築し、変動の中から国際秩序が立ち上がっていった時代でもあった。

この中国成立期にアジアでいかなる国際秩序が生成しつつあったのか、という問題は、あまりにも基本的で改めて取り上げる価値がないように思われがちである。しかし、昨今、インド、ビルマの新史料が入手可能となり、従来検討されてこなかった(検討できなかった)視点からの再検討が可能となっている。本報告はインド、ビルマ、インドネシアと中国との途上国間外交からこの古典的問題に新たな光を当てるものである。この作業は、サンフランシスコ対日講和条約会議に不参加であったインド、ビルマ、そして、同会議に参加したが条約は批准しなかったインドネシア各々の選択の背景の解明にも通じるものでもある。

第一節では1947-49年の中国大陸部における国共内戦に伴う混乱と新生インドの外交攻勢を取り上げた。インド・中国(ROC/PRC)はともに汎アジア、非欧米を代表する大国を自負しており、それぞれ、自らが望む(=自らが主導する)地域国際秩序形成を目指し、他をジュニア・パートナーとして取り込もうとしていたことを事例を挙げて説明した。また、凋落する中華民国に代わるアジアの大国として、蒋介石に代わるリーダーとしてインドとネルーに欧米の期待が集まったことを紹介した。

第二節では1949-50年の中華人民共和国の成立と国交樹立問題について検討した。誕生したばかりで脆弱なアジア諸国は中立主義を掲げ、激化する冷戦から距離を置こうとした。しかし、未知数の「社会主義」大国と向き合わざるを得ない状況に置かれ、それぞれ異なる背景から異なる対中アプローチをとった。非社会主義国としては最初に中国を承認したビルマ、最初に国交樹立したインド、早期に承認、国交樹立したインドネシアのそれぞれにつ

いて、背景や動機を明らかにしたうえで、最初の外交使節のパフォーマンスについても紹介した。

第三節では、朝鮮戦争・チベット併合・対日講和などの問題が持ち上がった1951-52年の時期の途上国間外交を検討した。建国直後は両陣営論に基づく硬直した外交を行っていた中国であったが、中国の好意を買おうとして積極的に接近してきたビルマやインドを巧みに利用した。サンフランシスコ講和会議について、インドとビルマは反共的なインドネシアとは距離を置き、北京で協議を重ね、中国への配慮から不参加を決定していたことが確認された。これらの問題が一段落した1951年9月までに中国外交は統一戦線重視に移行し、52年からはさらに積極的にアプローチするようになったのであった。